

契約(検査)課長
管財課長 殿
財政課長

70th Anniversary 一般社団法人 日本経営協会

関西本部長 山下裕和

【NOMA行政管理講座(大阪)開催のご案内】

入札制度をめぐる諸問題の克服と効果的な運用への工夫

拝啓 時下ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

本会事業活動には、平素より格別のご支援ご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、近年、全国各地の自治体において、工事発注をめぐり予定価格等の秘密情報を漏らしたとして、官製談合防止法 8 条違反の疑いで当事者が逮捕されるケースが相次いでいます。こうしたなか、東京都立川市では「予定価格の事前公表」を採用するとともに、「くじ引きの多発」や「ダンピング受注」等の弊害を除去するため、入札結果を基に最低制限価格を設定する「変動型最低制限価格制度」を導入し、入札に関わる不祥事を完全に排除することに成功しています。

また、三重県松阪市は、ごみ焼却施設の建設工事の発注に際し、総合評価方式の不採用、入札前の発注担当者との入札参加予定者との接触禁止を行うとともに、「建設工事」と「20年間の運転管理業務」を一括発注し、競争性を高めた結果、談合を排除し100億円を超える入札差金を生み出すことに成功しています。

本講座では、入札制度の改革に造詣が深く、著書も多数ある桐蔭法科大学院客員教授で弁護士の鈴木 満 氏を講師に迎え、数多くの入札改革成功事例を紹介しながら、市民が納めた税金をいかに有効に活用するか、入札事務をいかに透明化・効率化・公正化するかについて解説いたします。

時節柄公務ご多忙の折とは存じますが、この機会に各自治体の入札制度の運用ご担当者など、関係各位多数のご参加をおすすめ申し上げます。

敬 具

記

日 時： 2019年7月30日(火) 13:00~17:00
7月31日(水) 9:30~16:00

会 場： 本会専用教室 (大阪市西区鞆本町1-8-4)
大阪科学技術センタービル内)

講 師： 弁護士(元公正取引委員会) 鈴木 満 氏
桐蔭法科大学院 客員教授

参加料(負担金)	参加料	消費税	合計
本会会員(1名)	29,000円	2,320円	31,320円
一般(1名)	32,000円	2,560円	34,560円

※銀行振込の手数料は貴団体にでご負担ください。

申込方法： 裏面の参加申込書に必要事項をご記入のうえ、郵送またはファクシミリ送信にて、下記へお申込みください。折り返し参加券と振込銀行・口座名を記載した請求書を連絡ご担当者宛にお送り致します。(参加申込は参加券の発送にて確認させていただきます。不着の場合は必ず前日までに電話でご確認ください。)

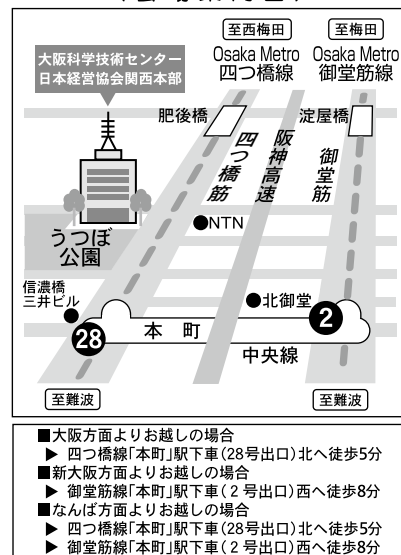
なお、参加料は開催日までにご納入賜りますようお願い致します。
・電話予約も受付けます。(この場合では後から申込書をご送付ください。)
・領収書は「振込金受領書」をもって代えさせていただきますのでご了承ください。
・参加者が少数の場合、天災の場合などにおいては、中止・延期させていただく場合があります。
・お納めいただいた参加料は、原則として返却いたしかねますので、参加申込の方がご都合の悪い場合は、代理の方にご出席いただきますようお願い致します。

キャンセル： 開催日の3営業日前～前日のキャンセルは受講料30%、開催当日のキャンセルは100%をキャンセル料として申し受けます。なお、当日までに連絡なくご欠席の場合でも、100%のキャンセル料となりますので、あらかじめご了承ください。

お申込み
お問合せ先： 一般社団法人 日本経営協会 関西本部 企画研修グループ (担当:佐々木)

〒550-0004 大阪市西区鞆本町1-8-4 大阪科学技術センタービル5階
TEL 06(6443)6962(直通) FAX 06(6441)4319 URL http://www.noma.or.jp
(※お問合せは、月～金曜日の9:15~17:15にお願い致します)

〈会場案内図〉



▶プログラム◀

1. 入札・契約全般にわたる問題

- (1) 入札制度改革の必要性
- (2) 一般競争入札、指名競争入札、随意契約の長所と短所
- (3) 競争性の確保と地元業者保護策との関係

- ② 「事後資格審査方式」の採用
- ③ 「基準仕様書発注方式」の採用
- ④ 「質問・回答情報共有方式」の採用
- ⑤ 「他事例参考型予定価格設定方式」の採用
- ⑥ 「建設工事・運転維持管理業務一括発注方式」の採用
- ⑦ 「事後技術審査方式」の採用

2. 「立川方式」による不祥事の未然防止策

- (1) 「予定価格事前公表」の効果
 - ① 予定価格の意義
 - ② 秘密情報にしておくことの問題点
 - ③ 事前公表のメリット
- (2) 「変動型最低制限価格制度」導入の効果
 - ① 最低制限価格制度の意義
 - ② 予定価格を基準とする最低制限価格制度の問題点
 - ③ 変動型最低制限価格制度のメリット
- (3) 複数年契約・発注規模拡大の効果

4. 入札・契約手続をめぐる諸問題の克服策

- (1) 「契約担当者等の発注能力不足」を補う方法
- (2) 総合評価方式の長所と短所
- (3) 予定価格設定のための「参考見積」提出要請の問題点
- (4) 「1者入札」の原因と対処法
- (5) 工物品質の確保策
- (6) 野田市公契約条例の特徴と課題
- (7) 談合を発見する3つの方法
- (8) 官製談合防止法の運用状況と課題
- (9) 入札監視委員会の運営改善策
- (10) 入札・契約担当職員の不祥事の防止
- (11) 談合損害賠償請求の仕方

3. 「松阪方式」によるゴミ処理施設建設工事・運転管理業務発注の成果

- (1) 「その道の専門家」の活用
 - ① コンサルタントの活用
 - ② 専門委員の活用
- (2) 「松阪方式」における7つの工夫
 - ① 総合評価方式の不採用

※テキストとして講師著書『公共入札・契約手続の実務一しくみの基本から談合防止策まで』（学陽書房）を進呈いたします。

▶講師紹介

弁護士(元公正取引委員会)・桐蔭法科大学院 客員教授 **鈴木 満 氏**

昭和41年 公正取引委員会に入る
その後、審査部考査室長、第4審査長、取引部景品表示監視課長、下請課長、景品表示指導課長、審査部第1審査長、取引流通担当官房参事官、近畿事務所長、首席審判官を歴任し、平成6年6月退官

平成8年 桐蔭横浜大学法学部 教授(経済法専攻)

平成16年 桐蔭横浜大学法科大学院 教授

平成17年～ 弁護士登録(沢藤・井澤・阿部総合法律事務所所属)

平成23年～ 桐蔭横浜大学法科大学院 客員教授
立川市入札等監視委員会委員長

<主要著書>

「入札談合の研究第二版」(信山社)、「経済法－判審決の争点整理－第二版－」(尚学社)、「談合を防止する自治体の入札改革」(学陽書房)、「公共入札・契約手続の実務－しくみの基本から談合防止策まで－」(学陽書房)、「独占禁止法・下請法」(第一法規)他。

FAX(06)6441-4319 一般社団法人日本経営協会・関西本部(佐々木)宛(この面をそのままFAXして下さい。)

NOMA 「入札制度をめぐる諸問題の克服と効果的な運用への工夫」参加申込書 (2257)		2019.7/30・31
フリガナ 役 所 名 (団 体)		TEL () FAX ()
所在地	〒	
フリガナ 参加者氏名	所属部課・役職名	担当経験年数
		年 月
		年 月
		年 月
今後、E-mailによる行政管理講座のご案内をご希望の方は、アドレスをご記入ください。		E-mail :

・お支払い方法

銀行振込 (通信欄)

その他

(該当にレ印をつけてください。)

・参加料 会員(1名) 31,320円
 一般(1名) 34,560円

所 属 _____

フリガナ
ご連絡担当者 _____

(注)太ワクの中をご記入ください。※印は当協会記入欄です。(経験年数は、現在の部課での担当年数をご記入ください。)

〔※参加申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。〕

① 参加券や請求書の発送などの事務処理 ② セミナー・イベントなど本会事業のご案内(なお、②がご不要の場合は□にチェックしてください。 — □不要)